

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費収入	95,138,892	100,043,841	△ 4,904,949

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	95,138,892	100,043,841	△ 4,904,949	0	62,138,000	0	33,000,892

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	95,138,892	100,043,841	△ 4,904,949			
1 繰 入 金	33,000,892	33,343,841	△ 342,949			
(1) 一般会計繰入金	24,342,892	26,435,841	△ 2,092,949			
(2) 基金繰入金	8,658,000	6,908,000	1,750,000			
2 県 債	62,138,000	66,700,000	△ 4,562,000			
(1) 一般会計借換債	62,138,000	66,700,000	△ 4,562,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	95,138,892	100,043,841	△ 4,904,949	県 債 62,138,000 繰 入 金 33,000,892			
1 公 債 費	95,138,892	100,043,841	△ 4,904,949	県 債 62,138,000 繰 入 金 33,000,892			
(1) 元 金	91,083,211	95,773,287	△ 4,690,076	県 債 62,138,000 繰 入 金 28,945,211	(23) 償還金 及び割引料 (25) 積立金	75,603,700 15,479,511	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 75,603,700 ○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 15,479,511
(2) 利 子	3,923,013	4,159,859	△ 236,846	繰 入 金 3,923,013	(23) 償還金 及び割引料	3,923,013	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 3,923,013
(3) 公 債 諸 費	132,668	110,695	21,973	繰 入 金 132,668	(12) 役 務 費	132,668	○ 公債諸費 公債取扱諸費 132,668

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 一般会計借換債	15,244,400	7,110,400	0	4,807,700	2,302,700

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方独立行政法人資金収入	3,148,351	8,640,936	△ 5,492,585

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	3,148,351	8,640,936	△ 5,492,585	0	857,100	2,291,251	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	3,148,351	8,640,936	△ 5,492,585			
1 貸 付 金 収 入	2,291,251	3,925,885	△ 1,634,634			
(1) 貸 付 金 償 還 金	2,291,251	3,925,885	△ 1,634,634			
2 県 債	857,100	4,713,000	△ 3,855,900			
(1) 病 院 事 業 債	857,100	4,713,000	△ 3,855,900			
諸 収 入	0	2,051	△ 2,051			
雑 収 入	0	2,051	△ 2,051			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	3,148,351	8,640,936	△ 5,492,585	県 債 857,100 そ の 他 2,291,251			
1 貸 付 金	857,100	4,713,000	△ 3,855,900	県 債 857,100			
(1) 貸 付 金	857,100	4,713,000	△ 3,855,900		(21) 貸 付 金	857,100	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 857,100
2 公 債 費	2,291,251	3,927,936	△ 1,636,685	そ の 他 2,291,251			
(1) 元 金	1,853,941	3,470,607	△ 1,616,666	そ の 他 1,853,941	(23) 償還金 利子及び 割引料	1,853,941	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 1,853,941
(2) 利 子	437,310	455,278	△ 17,968	そ の 他 437,310	(23) 償還金 利子及び 割引料	437,310	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 437,310
公 債 諸 費	0	2,051	△ 2,051				

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 病院事業債	23,245,706	24,126,009	857,100	1,772,991	23,210,118
2 公営企業借換債	647,600	566,650	0	80,950	485,700
合 計	23,893,306	24,692,659	857,100	1,853,941	23,695,818

岐阜県介護人材確保対策特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護人材確保対策事業収入	58,071	44,115	13,956

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 介護人材確保対策事業費	58,071	44,115	13,956	6,294	0	761	51,016

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護人材確保対策 事業収入	58,071	44,115	13,956			
1 国庫支出金	6,294	5,471	823			
(1) 国庫補助金	6,294	5,471	823	(1) 介護人材確保 対策費補助金	6,294	
2 財産収入	761	1,567	△ 806			
(1) 財産運用収入	761	1,567	△ 806	(1) 介護人材確保対策 基金運用収入	761	
3 繰入金	51,016	37,077	13,939			
(1) 基金繰入金	51,016	37,077	13,939	(1) 介護人材確保対策 基金繰入金	51,016	

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護人材確保対策費	58,071	44,115	13,956	国庫支出金 6,294 その他 761 繰入金 51,016			
1 介護人材確保費	57,310	42,548	14,762	国庫支出金 6,294 繰入金 51,016			
(1) 介護人材確保費	57,310	42,548	14,762		(8) 報 償 費 928 (9) 旅 費 409 (11) 需 用 費 538 (12) 役 務 費 206 (13) 委 託 料 15,767 (14) 使用料及び賃借料 390 (19) 負担金補助及び交付金 39,072		○ 介護人材確保対策費 介護職員定着支援事業費 57,310
2 積立金	761	1,567	△ 806	その他 761			
(1) 積立金	761	1,567	△ 806		(25) 積立金 761		○ 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							介護人材確保対策基金積立金 761

岐阜県母子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子寡婦福祉資金貸付収入	254,415	287,200	△ 32,785

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子寡婦福祉資金貸付支出	254,415	287,200	△ 32,785	0	0	250,593	3,822

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子寡婦福祉 資金貸付収入	254,415	287,200	△ 32,785			
1 貸付金収入	175,253	180,893	△ 5,640			
(1) 貸付金償還金	175,253	180,893	△ 5,640			
2 繰入金	3,822	26,600	△ 22,778			
(1) 一般会計繰入金	3,822	26,600	△ 22,778			
3 繰越金	74,814	79,207	△ 4,393			
(1) 繰越金	74,814	79,207	△ 4,393			
4 諸収入	526	500	26			
(1) 雑入	526	500	26			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子寡婦福祉資金貸付支出	254,415	287,200	△ 32,785	その他 250,593 繰入金 3,822			
1 事務費	4,415	27,200	△ 22,785	その他 593 繰入金 3,822			
(1) 事務費	4,415	27,200	△ 22,785		(8) 報償費 104 (9) 旅費 240 (11) 需用費 156 (12) 役員費 200 (13) 委託料 3,715		○ 母子寡婦福祉資金貸付事務費 4,415
2 貸付金	250,000	260,000	△ 10,000	その他 250,000			
(1) 貸付金	250,000	260,000	△ 10,000		(21) 貸付金 250,000		○ 母子寡婦福祉資金貸付金 250,000

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
母子寡婦福祉資金貸付金債権回収 業務委託	4,400	年 0	0	年 3	4,400	0	0	0	4,400	総事業費	6,560
										予算措置額	2,160
										差 引	4,400

2 既 設 分

事 項	限 度 額	平成25年度未までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
母子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託 (平成25年度議決済分)	12,000	年 1	0	年 5	7,775	0	0	0	7,775	

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 母子寡婦福祉資金貸付債	1,189,031	1,189,031	0	0	1,189,031

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業振興資金収入	2,535,239	1,621,869	913,370

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	2,535,239	1,621,869	913,370	0	429,975	1,589,939	515,325

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	2,535,239	1,621,869	913,370			
1 貸 付 金 収 入	955,008	1,213,474	△ 258,466			
(1) 貸 付 金 償 還 金	955,008	1,213,474	△ 258,466	(1) 設 備 導 入 貸 付 金 償 還 金	100,000	
				(2) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	855,008	
2 繰 入 金	515,325	65,207	450,118			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	515,325	65,207	450,118			
3 繰 越 金	630,347	82,068	548,279			
(1) 繰 越 金	630,347	82,068	548,279			
4 諸 収 入	4,584	5,120	△ 536			
(1) 雑 入	4,584	5,120	△ 536			
5 県 債	429,975	256,000	173,975			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 中小企業高度化資金貸付債	429,975	256,000	173,975	(1)高度化資金貸付債	429,975	

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	2,535,239	1,621,869	913,370	県 債 429,975 そ の 他 1,589,939 繰 入 金 515,325			
1 事 務 費	21,608	21,569	39	そ の 他 21,608			
(1) 事 務 費	21,608	21,569	39		(8)報 償 費 1,260 (9)旅 費 1,138 (11)需 用 費 874 (12)役 務 費 1,594 (13)委 託 料 11,077 (14)使用料及び 賃 借 料 35 (18)備品購入費 123 (19)負担金補助 及び交付金 3,907 (22)補償補填 及び賠償金 1,600	○設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 11,390 ○高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 10,218	
2 小規模企業者等設 備導入資金貸付金	713,323	400,000	313,323	そ の 他 406,723			

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
ものづくり設備整備助成	27,000	年 0	0	年 8	27,000	0	0	0	27,000	総事業費	33,600
										予算措置額	6,600
										差 引	27,000

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 中小企業高度化資金貸付債	10,367,773	9,895,040	429,975	584,821	9,740,194

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金収入	172,516	183,901	△ 11,385

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	172,516	183,901	△ 11,385	0	20,000	141,081	11,435

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	172,516	183,901	△ 11,385			
1 貸付金収入	50,181	41,911	8,270			
(1) 貸付償還金	50,181	41,911	8,270			
2 繰入金	11,435	11,437	△ 2			
(1) 一般会計繰入金	11,435	11,437	△ 2			
3 繰越金	90,816	110,469	△ 19,653			
(1) 繰越金	90,816	110,469	△ 19,653			
4 諸収入	84	84	0			
(1) 雑収入	84	84	0			
5 県債	20,000	20,000	0			
(1) 就農支援資金貸付債	20,000	20,000	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	172,516	183,901	△ 11,385	県 債 20,000 そ の 他 141,081 繰 入 金 11,435			
1 貸 付 金	90,034	90,034	0	県 債 20,000 そ の 他 60,034 繰 入 金 10,000			
(1) 貸 付 金	90,000	90,000	0	県 債 20,000 そ の 他 60,000 繰 入 金 10,000	(21) 貸 付 金	90,000	○ 就農支援資金貸付金 就農支援資金貸付金 90,000
(2) 貸 付 予 備 費	34	34	0	そ の 他 34			
2 貸 付 業 務 費	1,485	1,487	△ 2	そ の 他 50 繰 入 金 1,435			
(1) 貸 付 事 務 費	1,485	1,487	△ 2		(9) 旅 費 199 (11) 需 用 費 78		○ 貸付業務費 貸付事務費 1,485

就農支援資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	1,188	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	20	
3 公 債 費	16,965	14,389	2,576	そ の 他 16,965			
(1) 元 金	16,965	14,389	2,576		(23) 償還金利息 及び割引料	16,965	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 16,965
4 繰 出 金	27,004	30,797	△ 3,793	そ の 他 27,004			
(1) 一般会計繰出金	27,004	30,797	△ 3,793		(28) 繰 出 金	27,004	○ 一般会計繰出金 繰出金 27,004
5 返 還 金	37,028	47,194	△ 10,166	そ の 他 37,028			
(1) 返 還 金	37,028	47,194	△ 10,166		(23) 償還金利息 及び割引料	37,028	○ 返還金 国庫補助金納付金 37,028

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 就農支援資金貸付債	287,870	289,284	20,000	16,965	292,319

岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金収入	130,391	133,151	△ 2,760

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 林業改善資金支出	130,391	133,151	△ 2,760	0	0	130,100	291

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金収入	130,391	133,151	△ 2,760			
1 貸付金収入	35,238	26,808	8,430			
(1) 貸付償還金	35,238	26,808	8,430			
2 繰入金	291	3,051	△ 2,760			
(1) 一般会計繰入金	291	3,051	△ 2,760			
3 繰越金	94,762	103,192	△ 8,430			
(1) 繰越金	94,762	103,192	△ 8,430			
4 諸収入	100	100	0			
(1) 雑入	100	100	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業改善資金支出	130,391	133,151	△ 2,760	そ の 他 130,100 繰 入 金 291			
1 貸 付 金	130,100	130,100	0	そ の 他 130,100			
(1) 貸 付 金	130,000	130,000	0	そ の 他 130,000	(21) 貸 付 金	130,000	○ 林業・木材産業改善資金貸付金 林業・木材産業改善資金貸付金 128,000 ○ 林業就業促進資金貸付金 林業就業促進資金貸付金 2,000
(2) 貸 付 予 備 費	100	100	0	そ の 他 100			
2 貸 付 業 務 費	291	3,051	△ 2,760	繰 入 金 291			
(1) 貸 付 事 務 費	291	3,051	△ 2,760		(9) 旅 費 115 (11) 需 用 費 115 (12) 役 務 費 50 (14) 使用料及び 賃 借 料 11		○ 貸付事務費 貸付事務費 291

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	923,435	759,747	163,688

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	923,435	759,747	163,688	0	0	11,338	912,097

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	923,435	759,747	163,688			
1 財 産 収 入	11,315	17,174	△ 5,859			
(1) 財 産 運 用 収 入	11,315	17,174	△ 5,859			
2 繰 入 金	912,097	742,565	169,532			
(1) 基 金 繰 入 金	912,097	742,565	169,532			
3 諸 収 入	23	8	15			
(1) 雑 入	23	8	15			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	923,435	759,747	163,688	そ の 他 11,338 繰 入 金 912,097			
1 取 得 費	912,120	742,573	169,547	そ の 他 23 繰 入 金 912,097			
(1) 取 得 費	865,059	711,147	153,912	繰 入 金 865,059	(15) 工事請負費 (17) 公有財産 購 入 費 (22) 補償補填 及び賠償金	12,553 794,790 57,716	○取得費 山林取得費 865,059
(2) 事 務 費	47,061	31,426	15,635	そ の 他 23 繰 入 金 47,038	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 賃 金 (8) 報 償 費 (9) 旅 費 (11) 需 用 費	11,011 5,659 3,753 1,645 122 857 1,847	○事務費 公有地化事業事務費 47,061

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	638	
					(13) 委 託 料	21,392	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	130	
					(27) 公 課 費	7	
2 積 立 金	11,315	17,174	△ 5,859	そ の 他 11,315			
(1) 積 立 金	11,315	17,174	△ 5,859		(25) 積 立 金	11,315	○ 積立金 公有地化基金積立金 11,315

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) ^人 2	0	11,011	4,999	16,010	3,494	19,504	
前 年 度	(0) 2	0	8,198	4,697	12,895	2,966	15,861	
比 較	(1) 0	0	2,813	302	3,115	528	3,643	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	549	523	200	2,321	1,182	224
	前年度	689	472	200	2,012	1,045	279
	比 較	△ 140	51	0	309	137	△ 55

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,813	昇給に伴う増加分	54		平均昇給率 0.7%
		その他の増減分	2,759		
職 員 手 当	302	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	327,280
	平均給与 月 額	354,780
	平均年齢	43.9
24年11月1日 現 在	平均給料 月 額	328,781
	平均給与 月 額	369,081
	平均年齢	44.9

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	144,500	国 制 の 度	高校卒	140,100
	大学卒	178,800		大学卒	172,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
24年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (25年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	1,880,837	2,151,276	△ 270,439
2 敷金運用収入	18,916	18,429	487
歳入合計	1,899,753	2,169,705	△ 269,952

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,880,837	2,151,276	△ 270,439	576,571	0	952,643	351,623
2 敷金運用費	18,916	18,429	487	0	0	13,023	5,893
歳出合計	1,899,753	2,169,705	△ 269,952	576,571	0	965,666	357,516

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,880,837	2,151,276	△ 270,439			
1 使 用 料	951,269	955,805	△ 4,536			
(1) 県営住宅使用料	872,108	880,089	△ 7,981			
(2) 駐 車 場 使 用 料	76,642	75,637	1,005			
(3) 土 地 使 用 料	2,519	79	2,440			
2 国 庫 支 出 金	576,571	668,394	△ 91,823			
(1) 国 庫 補 助 金	576,571	668,394	△ 91,823			
3 繰 入 金	351,623	525,367	△ 173,744			
(1) 一般会計繰入金	351,623	525,367	△ 173,744			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	1,373	1,709	△ 336			
(1) 雑 入	1,373	1,709	△ 336			
2 敷 金 運 用 収 入	18,916	18,429	487			
1 敷 金 運 用 収 入	11,580	13,419	△ 1,839			
(1) 敷 金 収 入	11,580	13,419	△ 1,839			
2 財 産 収 入	1,442	2,112	△ 670			
(1) 積 立 金 収 入	1,442	2,112	△ 670			
3 繰 入 金	5,893	2,897	2,996			
(1) 基 金 繰 入 金	5,893	2,897	2,996			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			
合 計	1,899,753	2,169,705	△ 269,952			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
1 住 宅 事 業 費	1,880,837	2,151,276	△ 270,439	国庫支出金	576,571				
				そ の 他	952,643				
				繰 入 金	351,623				
1 業 務 費	1,880,837	2,151,276	△ 270,439	国庫支出金	576,571				
				そ の 他	952,643				
				繰 入 金	351,623				
(1) 管 理 諸 費	1,880,837	2,151,276	△ 270,439			(2) 給 料	18,653	○住宅管理費	1,880,837
						(3) 職員手当等	10,789	給与費	36,205
						(4) 共 済 費	7,020	管理諸費	26,786
						(7) 賃 金	1,645	管理委託費	1,728,288
						(8) 報 償 費	4,003	県営住宅所在市町村交付金	89,558
						(9) 旅 費	649		
						(11) 需 用 費	2,774		
						(12) 役 務 費	5,512		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 委託料	1,729,196	
					(14) 使用料及び賃借料	450	
					(18) 備品購入費	300	
					(19) 負担金補助及び交付金	95,178	
					(22) 補償補填及び賠償金	760	
					(27) 公 課 費	3,908	
2 敷金運用費	18,916	18,429	487	その他 13,023 繰入金 5,893			
1 積立金	1	1	0	その他 1			
(1) 積立金	1	1	0		(25) 積立金	1	○積立金 敷金運用基金積立金 1
2 返還金	18,915	18,428	487	その他 13,022 繰入金 5,893			
(1) 返還金	18,915	18,428	487		(23) 償還金利子及び割引料	18,915	○返還金 退去者敷金返還金 18,915
合 計	1,899,753	2,169,705	△ 269,952	国庫支出金 576,571 その他 965,666			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				繰 入 金 357,516			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 5	0	18,653	10,189	28,842	6,763	35,605	
前 年 度	(0) 5	0	18,622	10,232	28,854	6,674	35,528	
比 較	(0) 0	0	31	△ 43	△ 12	89	77	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	866	586	0	1,403	4,576	2,376	382
	前 年 度	707	580	324	1,400	4,533	2,354	334
	比 較	159	6	△ 324	3	43	22	48

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	31	昇給に伴う増加分	321		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分	△ 290		
職 員 手 当	△ 43	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	294,028	—
	平均給与 月 額	328,136	—
	平均年齢	38.10	—
24年11月1日 現 在	平均給料 月 額	295,101	—
	平均給与 月 額	335,736	—
	平均年齢	38.9	—

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	144,500	144,500	国 制 の 度	高校卒	140,100	137,200
	大学卒	178,800	172,200		大学卒	172,200	158,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		行 政 職 (技能職員等)		区 分	行 政 職		行 政 職 (技能職員等)	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
24年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	
本 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	2	2	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託	100	年 0	0	年 2	100	0	0	100	0	総事業費	131
										予算措置額	31
										差 引	100

2 既 設 分

事 項	限 度 額	平成25年度未までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託 (平成22年度議決済分)	10,000	年 4	3,211	年 2	6,789	0	0	6,789	0	

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 流域下水道事業収入	5,423,803	5,132,709	291,094

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 流域下水道事業費	5,423,803	5,132,709	291,094	762,000	696,000	2,946,297	1,019,506

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,423,803	5,132,709	291,094			
1 負担金	2,858,128	2,720,410	137,718			
(1) 負担金	2,858,128	2,720,410	137,718	(1)建設費負担金 (2)維持管理費負担金	298,634 2,559,494	
2 使用料	5,410	5,259	151			
(1) 使用料	5,410	5,259	151	(1)暗きょ使用料	5,410	
3 国庫支出金	762,000	694,000	68,000			
(1)国庫補助金	762,000	694,000	68,000	(1)建設費補助金	762,000	
4 財産収入	858	1,072	△ 214			
(1)財産運用収入	858	1,072	△ 214	(1)維持管理基金運用収入	858	
5 繰入金	1,019,506	1,019,417	89			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 一般会計繰入金	869,506	869,417	89	(1)建設費繰入金	2,035	
				(2)維持管理費繰入金	10,704	
				(3)積立金繰入金	1	
				(4)公債費繰入金	856,766	
(2) 基金繰入金	150,000	150,000	0	(1)維持管理基金繰入金	150,000	○維持管理基金繰入金 維持管理基金繰入金 150,000
6 諸 収 入	81,901	74,551	7,350			
(1) 受託事業収入	7,350	0	7,350	(1)建設費受託事業収入	7,350	
(2) 雑 入	74,551	74,551	0			
7 県 債	696,000	618,000	78,000			
(1) 下水道事業債	696,000	618,000	78,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 流域下水道事業費	5,423,803	5,132,709	291,094	国庫支出金 762,000 県 債 696,000 そ の 他 2,946,297 繰 入 金 1,019,506				
1 建設費	1,441,170	1,244,796	196,374	国庫支出金 762,000 県 債 296,600 そ の 他 380,535 繰 入 金 2,035				
(1) 建設費	1,441,170	1,244,796	196,374		(1) 報酬	2,096	○ 公共事業	
					(2) 給料	27,000	公共事業	1,293,000
					(3) 職員手当等	15,274	○ 単独事業	
					(4) 共 済 費	10,187	単独事業	140,820
					(9) 旅 費	702	○ 受託事業	
					(11) 需 用 費	5,010	受託事業	7,350

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	953	
					(13) 委 託 料	146,188	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	219	
					(15) 工事請負費	1,155,615	
					(18) 備品購入費	1,368	
					(22) 補償補填 及び賠償金	2,000	
					(23) 償還金利子 及び割引料	74,542	
					(27) 公 課 費	16	
2 維持管理費	2,502,033	2,431,209	70,824	そ の 他 2,341,329 繰 入 金 160,704			
(1) 維持管理費	2,502,033	2,431,209	70,824		(2) 給 料	20,396	○維持管理費 2,502,033
					(3) 職員手当等	12,027	給与費 39,805
					(4) 共 済 費	7,382	管理費 2,462,228
					(8) 報 償 費	42	
					(9) 旅 費	482	
					(11) 需 用 費	303	
					(12) 役 務 費	289	

					(13) 委託料	2,357,617	
					(14) 使用料及び賃借料	372	
					(15) 工事請負費	74,042	
					(18) 備品購入費	4,900	
					(19) 負担金補助及び交付金	1,916	
					(27) 公課費	22,265	
3 積立金	859	1,073	△ 214	その他 繰入金	858 1		
(1) 積立金	859	1,073	△ 214		(25) 積立金	859	○ 積立金 維持管理基金積立金 859
4 公債費	1,479,741	1,455,631	24,110	県債 その他 繰入金	399,400 223,575 856,766		
(1) 元金	1,120,462	1,072,304	48,158	県債 繰入金	399,400 721,062	(23) 償還金 及び割引料	1,120,462 ○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 1,120,462
(2) 利子	359,279	383,327	△ 24,048	その他 繰入金	223,575 135,704	(23) 償還金 及び割引料	359,279 ○ 地方債償還利子 地方債償還利子 359,279

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(0) ^人 11	0	47,396	25,861	73,257	17,234	90,491		
前 年 度	(0) 11	0	49,399	26,043	75,442	17,684	93,126		
比 較	(0) 0	0 △	2,003	△ 182	△ 2,185	△ 450	△ 2,635		
職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	2,278	882	3,458	188	11,520	5,982	1,553	
	前 年 度	1,772	594	3,606	208	11,835	6,145	1,883	
	比 較	506	288	△ 148	△ 20	△ 315	△ 163	△ 330	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,003	昇給に伴う増加分	274		平均昇給率 0.6%
		その他の増減分	△ 2,277		
職 員 手 当	△ 182	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	341,299	—
	平均給与 月 額	402,103	—
	平均年齢	46.9	—
24年11月1日 現 在	平均給料 月 額	327,303	—
	平均給与 月 額	391,521	—
	平均年齢	43.9	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	144,500	144,500	国 制 の 度	高校卒	140,100	137,200
	大学卒	178,800	172,200		大学卒	172,200	158,600

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		行 政 職 (技能職員等)		区 分	行 政 職		行 政 職 (技能職員等)	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
24年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	
本 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	5	5	0
		5号給	1	1	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	63.6	63.6	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	6	6	0
		5号給	0	0	0
		6号給	2	2	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (25年11月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配 偶 者 に 係 る 手 当 額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自 動 車 等 使 用 職 員 の 手 当 額

債務負担行為で平成27年度以降にわたるものについての平成25年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事 (各務原市前渡西町地内)	369,000	年 0	0	年 2	369,000	246,000	0	61,500	61,500	総事業費	390,000
										予算措置額	21,000
										差 引	369,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設電気監視制御設備工事 (各務原市前渡西町地内)	180,000	0	0	2	180,000	120,000	0	30,000	30,000	総事業費	210,000
										予算措置額	30,000
										差 引	180,000
木曾川右岸流域浄水事業特別高圧受電設備工事 (各務原市前渡西町地内)	45,000	0	0	2	45,000	30,000	0	7,500	7,500	総事業費	60,000
										予算措置額	15,000
										差 引	45,000

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末
及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 下水道事業債	12,617,820	12,642,441	696,000	657,801	12,680,640
2 臨時財政特例債	1,504,687	1,365,172	0	145,751	1,219,421
3 公営企業借換債	2,173,180	1,843,570	0	316,910	1,526,660
合 計	16,295,687	15,851,183	696,000	1,120,462	15,426,721

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 用度事業収入	354,699	321,547	33,152

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	354,699	321,547	33,152	0	0	354,699	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	354,699	321,547	33,152			
1 用 度 事 業 収 入	354,449	321,297	33,152			
(1) 用 度 事 業 収 入	354,449	321,297	33,152			
2 諸 収 入	250	250	0			
(1) 雑 収 入	250	250	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	354,699	321,547	33,152	そ の 他 354,699			
1 物 品 等 調 達 費	354,699	321,547	33,152	そ の 他 354,699			
(1) 物 品 等 調 達 費	354,699	321,547	33,152		(11) 需 用 費	247,566	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費
					(12) 役 務 費	86,577	物 品 等 調 達 費
					(14) 使 用 料 及 び 賃 借 料	20,556	354,699

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

平成26年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,811,161	
	1 営業収益		5,584,930	
		1 給水収益	5,344,505	
		2 受託工事収益	240,425	
	2 営業外収益		226,231	
		1 受取利息及び配当金	30,810	
		2 他会計補助金	3,614	
		3 長期前受金戻入	170,450	
		4 雑収益	21,357	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,171,107	
	1 営業費用		4,674,149	
		1 原水及び浄水費	2,255,008	
		2 受託工事費	240,425	
		3 総 係 費	104,023	
		4 減価償却費	2,011,509	
		5 資産減耗費	63,184	
	2 営業外費用		346,683	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	226,683	
		2 消費税及び 地方消費税	120,000	
	3 特別損失		135,275	
		1 特別損失	135,275	
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			516,848	
	1 出 資 金		32,566	
		1 出 資 金	32,566	
	2 国 庫 補 助 金		484,282	
		1 国 庫 補 助 金	484,282	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	4,965,854	
			4,389,229	
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,282,550	
			106,679	
	2 企 業 債 償 還 金		574,625	
		1 企 業 債 償 還 金	574,625	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

第2表

平成26年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	509,619,312
減価償却費	2,011,509,000
固定資産除却費	63,184,000
引当金の増減額(△は減少)	133,795,000
長期前受金戻入額	△ 170,449,312
受取利息及び受取配当金	△ 30,810,000
支払利息	226,683,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,648,750
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 73,526,382</u>
小計	2,637,355,868
利息及び配当金の受取額	30,810,000
利息の支払額	<u>△ 226,683,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,441,482,868

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,017,059,000
無形固定資産の取得による支出	△ 47,892,000

国庫補助金等による収入	<u>484,282,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,580,669,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,625,000
他会計からの出資による収入	32,566,000
ダム割賦負担金の償還による支出	<u>△ 4,342,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,401,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,685,587,132
5 資金 期首 残高	<u>13,801,411,437</u>
6 資金 期末 残高	12,115,824,305

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 57	0	224,114	0	262,574	486,688	87,052	573,740
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,595	0	13,930	39,525	9,307	48,832
	合 計	0	(0) 63	0	249,709	0	276,504	526,213	96,359	622,572
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 56	0	214,867	0	165,915	380,782	78,117	458,899
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,495	0	18,784	44,279	9,167	53,446
	合 計	0	(0) 62	0	240,362	0	184,699	425,061	87,284	512,345
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	9,247	0	96,659	105,906	8,935	114,841
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	100	0△	4,854△	4,754	140△	4,614
	合 計	0	(0) 1	0	9,347	0	91,805	101,152	9,075	110,227

水道事業会計

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	本年度	10,065	3,276	5,726	2,034	15,618	26	184	639	81,396	42,884	11,294	
	前年度	8,500	3,082	5,726	2,376	14,911	26	184	639	58,697	30,477	11,035	
	比較	1,565	194	0	△ 342	707	0	0	0	22,699	12,407	259	
	区分	単身赴任 手当	退職手当										
	本年度	624	102,738										
	前年度	972	48,074										
	比較	△ 348	54,664										

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	9,347	昇給に伴う増加分	2,527		平均昇給率 1.1%
		その他の増減分	6,820		
職 員 手 当	91,805	その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (行政職 (技能職員等))
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	314,724	—
	平均給与 月 額	362,862	—
	平均年齢	43.0	—
24年11月1日 現 在	平均給料 月 額	327,609	—
	平均給与 月 額	383,816	—
	平均年齢	44.1	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	行 政 職 (技能職員等)
高校卒	144,500	144,500	144,500	144,500
大学卒	178,800	172,200	178,800	172,200

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		行 政 職 (技能職員等)		区 分	行 政 職		行 政 職 (技能職員等)	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 15.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 23	(0.0) 40.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 1.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 7	(0.0) 12.3	(-) -	(-) -	1 級	(0) 9	(0.0) 15.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 14.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 57	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
24年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 14	(0.0) 24.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 25	(0.0) 43.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 7	(0.0) 12.1	(-) -	(-) -	1 級	(0) 5	(0.0) 8.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 10.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 58	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	
本 年 度	職 員 数(A)	57	57	0	
	昇給に係る職員数(B)	43	43	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	32	32	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.4	75.4	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	58	58	0	
	昇給に係る職員数(B)	47	47	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	2	2	0
		4号給	32	32	0
		5号給	0	0	0
		6号給	7	7	0
		7号給	4	4	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	81.0	81.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (25年11月1日現在)	1.7	1.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	934	934	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	改定実施時期 26年7月

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
大容量送水管整備事業東濃第7幹線 (第2工区)管路工事	178,000	年 0	0	年 2	178,000	59,165	0	118,835	総事業費 215,800 予算措置額 37,800 差引 178,000
落合取水場5号取水ポンプ機械設備 更新工事	227,000	0	0	2	227,000	0	0	227,000	総事業費 227,000 予算措置額 0 差引 227,000
山之上浄水場原水流量調整弁等更新 工事	41,000	0	0	2	41,000	0	0	41,000	総事業費 41,000 予算措置額 0 差引 41,000
川合浄水場水処理機械設備更新 工事	138,000	0	0	2	138,000	0	0	138,000	総事業費 138,000 予算措置額 0 差引 138,000
川合浄水場水処理電気設備更新 工事	65,000	0	0	2	65,000	0	0	65,000	総事業費 65,000 予算措置額 0 差引 65,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他		
中津川浄水場監視業務委託	366,000	年 0	0	年 4	366,000	0	0	366,000	総事業費	366,000
									予算措置額	0
									差 引	366,000
山之上浄水場監視業務委託	266,000	0	0	4	266,000	0	0	266,000	総事業費	266,000
									予算措置額	0
									差 引	266,000
川合浄水場監視業務委託	309,000	0	0	4	309,000	0	0	309,000	総事業費	309,000
									予算措置額	0
									差 引	309,000
山之上浄水場水質検査棟警備委託	3,600	0	0	5	3,600	0	0	3,600	総事業費	3,896
									予算措置額	296
									差 引	3,600
企業会計システム整備及び保守管理委託	100	0	0	2	100	0	0	100	総事業費	160
									予算措置額	60
									差 引	100
導水管・送水管管理システム整備及び保守管理委託	200	0	0	4	200	0	0	200	総事業費	246
									予算措置額	46
									差 引	200

釜戸事務所警備委託	100	0	0	4	100	0	0	100	総事業費	107
									予算措置額	7
									差引	100

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
水資源機構が施行する味噌川ダム建設事業に係る建設費等の負担 (平成 8年度議決済分)	2,639,032	年 18	2,247,589	年 5	391,443	0	0	391,443	
企業会計システム整備及び保守管理委託 (平成22年度議決済分)	20,000	4	8,116	2	11,884	0	0	11,884	
導水管・送水管管理システム整備及び保守管理委託 (平成24年度議決済分)	8,900	2	1,769	4	7,131	0	0	7,131	
釜戸事務所警備委託 (平成25年度議決済分)	5,600	1	0	4	5,600	0	0	5,600	

第5表

平成26年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,095,159,141	
ロ 建 物	5,238,993,513		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,477,531,524</u>	3,761,461,989	
ハ 構 築 物	37,380,384,916		
減 価 償 却 累 計 額	<u>20,459,671,727</u>	16,920,713,189	
ニ 機 械 及 び 装 置	21,444,737,153		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,657,219,798</u>	9,787,517,355	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	57,940,192		
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,630,046</u>	47,310,146	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	231,426,980		
減 価 償 却 累 計 額	<u>161,879,031</u>	69,547,949	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,916,784,833</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			35,598,494,602

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,527,485,906	
ロ 地 上 権		1,354,272	

(3) その他固定負債			
イ その他固定負債	<u>13,494,029</u>	<u>13,494,029</u>	
固定負債合計			8,576,989,985
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>597,044,000</u>		
企業債合計		597,044,000	
(2) 未払金		193,481,249	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	35,275,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,258,473,681</u>		
引当金合計		3,293,748,681	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	89,525		
ロ 預り有価証券	1,000,000		
ハ その他流動負債	<u>4,429,000</u>	<u>5,518,525</u>	
流動負債合計			<u>4,089,792,455</u>
5 繰延収益			
長期前受金		8,687,313,352	
収益化累計額		<u>3,317,963,851</u>	
繰延収益合計			<u>5,369,349,501</u>
負債合計			18,036,131,941

資 本 の 部

6 資 本 金			37,685,493,860
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>347,073,899</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		351,466,049	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>788,004,965</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>788,004,965</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,139,471,014</u>
資 本 合 計			<u>38,824,964,874</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>56,861,096,815</u></u>

第6表

平成25年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,511,346,667		
(2) 受託工事収益	<u>51,450,477</u>	5,562,797,144	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,193,130,478		
(2) 受託工事費	51,450,477		
(3) 総係費	106,595,573		
(4) 減価償却費	1,899,720,000		
(5) 資産減耗費	<u>27,185,000</u>	<u>4,278,081,528</u>	
営業利益			1,284,715,616
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	33,509,000		
(2) 他会計補助金	6,031,000		
(3) 雑収益	<u>20,037,000</u>	59,577,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>250,596,000</u>	<u>250,596,000</u>	<u>△ 191,019,000</u>
経常利益			1,093,696,616
5 予備費			
(1) 予備費	<u>14,285,715</u>	<u>14,285,715</u>	<u>14,285,715</u>

当 年 度 純 利 益

1,079,410,901

当年度未処分利益剰余金

1,079,410,901

第7表

平成25年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,095,159,141	
ロ 建 物	4,648,992,947		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,281,381,962</u>	3,367,610,985	
ハ 構 築 物	37,381,546,399		
減 価 償 却 累 計 額	<u>17,615,832,063</u>	19,765,714,336	
ニ 機 械 及 び 装 置	19,934,094,194		
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,783,222,776</u>	9,150,871,418	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,337,862		
減 価 償 却 累 計 額	<u>11,354,832</u>	5,983,030	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	239,946,105		
減 価 償 却 累 計 額	<u>148,390,750</u>	91,555,355	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,826,488,355</u>	
有形固定資産合計			36,303,382,620

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,735,771,906	
ロ 地 上 権		1,728,272	

(1) 未払金		267,007,631	
(2) その他流動負債			
イ 預り有価証券	1,000,000		
ロ 預り金	<u>89,525</u>	<u>1,089,525</u>	
流動負債合計			<u>268,097,156</u>
負債合計			3,821,987,000

資 本 の 部

5 資本金			
(1) 自己資本金		36,573,516,959	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>9,363,493,822</u>	<u>9,363,493,822</u>	
資本金合計			45,937,010,781
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	641,880,499		
ロ 工事負担金	556,315,740		
ハ 補助金	7,123,598,464		
ニ その他資本剰余金	<u>268,788,830</u>		
資本剰余金合計		8,590,583,533	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,079,410,901</u>		
利益剰余金合計		<u>1,079,410,901</u>	

剰 余 金 合 計

9,669,994,434

資 本 合 計

55,607,005,215

負 債 資 本 合 計

59,428,992,215

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年から60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年から30年
 - 器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 特許権 8年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として46,924千円を支給するため、退職給付引当金46,924千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として109,992千円を支給するため、賞与引当金35,275千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

平成26年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			92,885	
	1 営業収益		83,013	
		1 給水収益	54,139	
		2 経営負担金	28,874	
	2 営業外収益		9,872	
		1 受取利息及び配当金	118	
		2 他会計補助金	216	
		3 長期前受金戻入	9,538	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			81,802	
	1 営業費用		59,342	
		1 原水及び浄水費	7,628	
		2 総 係 費	9,992	
		3 減 価 償 却 費	41,592	
		4 資 産 減 耗 費	130	
	2 営業外費用		13,207	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,798	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,409	
	3 特別損失		9,253	
		1 その他特別損失	9,253	

資本的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			37,328	
	1 企業債		17,000	
		1 企業債	17,000	
	2 出資金		4,900	
		1 出資金	4,900	
	3 工事負担金		15,428	
		1 工事負担金	15,428	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	93,257	
			54,494	
			54,494	
	2 企 業 債 償 還 金		38,763	
		1 企 業 債 償 還 金	38,763	

第2表

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,952,000
減価償却費	41,592,000
固定資産除却費	130,000
引当金の増減額(△は減少)	11,157,000
長期前受金戻入額	△ 9,538,000
受取利息及び受取配当金	△ 118,000
支払利息	9,798,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 961,491
未払金の増減額(△は減少)	<u>2,177,860</u>
小計	63,189,369
利息及び配当金の受取額	118,000
利息の支払額	<u>△ 9,798,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,509,369

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 41,393,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,799,000

工事負担金等による収入	<u>14,285,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,907,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,763,000
他会計からの出資による収入	<u>4,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,863,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 260,631
5 資金期首残高	<u>75,083,547</u>
6 資金期末残高	74,822,916

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,009	0	12,851	16,860	1,640	18,500
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,009	0	4,323	8,332	1,474	9,806
	合 計	0	(0) 2	0	8,018	0	17,174	25,192	3,114	28,306
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,047	0	3,113	7,160	1,462	8,622
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,047	0	3,108	7,155	1,462	8,617
	合 計	0	(0) 2	0	8,094	0	6,221	14,315	2,924	17,239
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	38	0	9,738	9,700	178	9,878
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	38	0	1,215	1,177	12	1,189
	合 計	0	(0) 0	0△	76	0	10,953	10,877	190	11,067

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	超過勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	本年度	630	260	648	492	5	2,650	1,398	388	696	10,007
	前年度	630	262	648	498	5	2,036	1,058	388	696	0
	比 較	0	△ 2	0	△ 6	0	614	340	0	0	10,007

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 76	昇給に伴う増加分	258		平均昇給率 3.2%
		その他の増減分	△ 334		
職 員 手 当	10,953	その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (行政職 (技能職員等))
25年11月1日 現 在	平均給料 月 額	279,512	—
	平均給与 月 額	319,559	—
	平均年齢	35.6	—
24年11月1日 現 在	平均給料 月 額	272,182	—
	平均給与 月 額	308,593	—
	平均年齢	34.6	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	行 政 職 (技能職員等)
高校卒	144,500	144,500	144,500	144,500
大学卒	178,800	172,200	178,800	172,200

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		行 政 職 (技能職員等)		区 分	行 政 職		行 政 職 (技能職員等)	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
25年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
24年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	—

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	行 政 職 (技能職員等)	
本 年 度	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	改定実施時期 26年7月
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	改定実施時期 26年7月

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成26年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,671,463,049		
減価償却累計額	<u>443,807,440</u>	1,227,655,609	
ハ 機械及び装置	71,765,154		
減価償却累計額	<u>37,000,029</u>	34,765,125	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>12,025</u>	32,975	
ホ 建設仮勘定		<u>109,509,508</u>	
有形固定資産合計			1,656,656,441
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>195,693,275</u>	
無形固定資産合計			<u>195,693,275</u>
固定資産合計			1,852,349,716
2 流動資産			
(1) 現金預金			74,822,916
(2) 未収金			<u>6,917,750</u>

流動資産合計

81,740,666

資産合計

1,934,090,382

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

390,592,181

企業債合計

390,592,181

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

492,000,000

他会計借入金合計

492,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

10,007,000

引当金合計

10,007,000

固定負債合計

892,599,181

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

39,671,000

企業債合計

39,671,000

(2) 未払金

4,745,582

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1,150,000

ロ 修 繕 引 当 金

2,230,843

引 当 金 合 計

3,380,843

流 動 負 債 合 計

47,797,425

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

446,654,888

収 益 化 累 計 額

118,398,085

繰 延 収 益 合 計

328,256,803

負 債 合 計

1,268,653,409

資 本 の 部

6 資 本 金

579,249,777

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金

76,293,396

資 本 剰 余 金 合 計

76,293,396

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

9,893,800

利 益 剰 余 金 合 計

9,893,800

剰 余 金 合 計

86,187,196

資 本 合 計

665,436,973

負 債 資 本 合 計

1,934,090,382

第5表

平成25年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	45,695,239		
(2) 経営負担金	<u>23,800,953</u>	69,496,192	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,700,146		
(2) 総係費	8,049,006		
(3) 減価償却費	32,677,000		
(4) 資産減耗費	<u>1,443,000</u>	<u>47,869,152</u>	
営業利益			21,627,040
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	183,000		
(2) 他会計補助金	<u>216,000</u>	399,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>10,685,000</u>	<u>10,685,000</u>	<u>△ 10,286,000</u>
経常利益			<u>11,341,040</u>
当年度純利益			<u>11,341,040</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,341,040</u></u>

第6表

平成25年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,655,722,308		
減価償却累計額	<u>318,896,323</u>	1,336,825,985	
ハ 機械及び装置	56,910,413		
減価償却累計額	<u>16,373,861</u>	40,536,552	
ニ 工具器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>7,025</u>	37,975	
ホ 建設仮勘定		<u>99,322,990</u>	
有形固定資産合計			1,761,416,726
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>189,992,275</u>	
無形固定資産合計			<u>189,992,275</u>
固定資産合計			1,951,409,001
2 流動資産			
(1) 現金預金			75,083,547
(2) 未収金			<u>5,956,259</u>

流動資産合計

81,039,806

資産合計

2,032,448,807

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 修繕引当金

2,230,8432,230,843

固定負債合計

2,230,843

4 流動負債

(1) 未払金

流動負債合計

2,567,7222,567,722

負債合計

4,798,565

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

563,008,737

(2) 借入資本金

イ 企業債

452,026,181

ロ 他会計借入金

492,000,000944,026,181

資本金合計

1,507,034,918

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

41,362,244

ロ 工事負担金	84,265,445		
ハ 補助金	371,289,453		
ニ その他資本剰余金	<u>12,357,142</u>		
資本剰余金合計		509,274,284	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,341,040</u>		
利益剰余金合計		<u>11,341,040</u>	
剰余金合計			<u>520,615,324</u>
資本合計			<u>2,027,650,242</u>
負債資本合計			<u><u>2,032,448,807</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構 築 物 40年
 - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
 - 器 具 及 び 備 品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダ ム 使 用 権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、該当資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として3,578千円を支給するため、賞与引当金1,150千円を使用する。

